

問 人口減少対策の抜本的な取り組みは

答 ふくしのまちづくり構想を
きっかけに先進的施策に取り組む



遠山優太議員



具体的な人口減少対策は

本町の人口は、昭和31年の1万1736人をピークに現在は3000人を下回り、急速な人口減少が深刻化している。

近年は、都市部から地方移住が増え田舎の魅力に注目が集まる一方で、自治体毎の主体性が求められ他市町村との差別化を図り対策を推進していく必要があると考えるが。

奥山町長

まち・ひと・しごと創生総合



戦略に基づき、各種事業を進めてきたが平成27年度から令和4年度まで合計670人の人口が減少している。

この対策として、移住体験事業や空き家・空き地バンクの紹介、エココテージを活用した移住促進を行っている。

今後は、ふくしのまちづくり構想をきっかけに全国から注目されるような先進的施策に取り組み、全国的なモデルになるような事業にすることが重要であり、官民連携を強化して取り組んでいく。和寒町の魅力を発信し関係人口から交流人口、そし

て移住に繋げていきたい。

○再質問

国の地方創生移住支援事業で、北海道の136市町村が移住対象連携となる一方で、本町が対象となっていない背景は。

総務課長

平成31年に国から実施計画の作成及び提出を求められていたが、他の事業もあり見送った。

○再質問

平成27年度から実施している奨学金貸付金減免制度の利用者は、現在2名しかない。

奨学金支援事業は、抜本的対策に乗り出している自治体もあり、本町も制度や支援内容の拡充、対象者の見直し等の検討が必要ではないか。

杵澤教育長

国の動向に注視しながら、支援内容や奨学資金等の在り方を改めて検討していく。